

第5回 都市交通調査の深度化に向けた検討委員会  
議事概要

日 時：令和5年02月13日（火）13:00-14:30

場 所：オンライン

主な議論の概要は以下の通り

1) 全国 PT 調査データによる目的地選択モデルの改善

- ・ 集中交通量が多い場所の再現性に課題があるため、集中交通量が多い場所 20~30 箇所の属性の類似度を確認し、説明変数を再検討するとよい。また、大規模商業施設に行く場合は選択構造が異なることも考えられるため、選択肢集合を絞る、ダミーを新たに作成するといったことも検討するとよい。
- ・ 商業床面積ダミーの 20000 m<sup>2</sup>という閾値は恣意的なので、床面積を表現する別の指標があると良い。
- ・ 中心市街地の魅力度として、店舗密度が高く物理的に近接している点を考慮する必要があるのではないか。一方で、ショッピングモールなども小さな店舗が近接していると識別されていないか注意する必要がある。
- ・ 距離は非線形性があるため、距離の説明変数をどのように考慮するか検討が必要ではないか。
- ・ 今は商業集積のみを見ているが、政策変数としてオフィスや産業集積をセットで見るとモデルが改善するのではないか。

2) 全国 PT 調査データによる目的地選択モデルの汎化性検証

- ・ 都市の特性として、山形は大規模施設の集客力が高い可能性もあるのではないか。山形 PT でモデルをブラッシュアップしつつ他都市にも展開できたらよいと思う。
- ・ 汎化性（移転性）の評価が重要である。パラメータ推定を 1000 サンプルで行っているのであれば、クロスバリデーションも可能ではないか。

3) 全国 PT 調査データによる交通手段選択モデルの改善

- ・ 免許返納した人たちの交通手段選択モデルを作成するなど、感度が出やすい層に絞ったモデル化をすると良いのではないか。

4) 山形都市圏におけるケーススタディの改善

- ・ 特区におけるゾーン容積の更新によって通勤トリップが増加し、さらに付随するトリップチェーンがゾーン内で発生することで需要が変化することを表現できると、施設配置と網計画の見直しをセットで評価できるモデルとして新たな使い方となるのではないか。

- ・ 多くの地方自治体において自動車依存や中心市街地衰退が問題であり、今後の施策による交通手段や目的地の転換可能性を把握することが重要である。しかし、現状の地方都市のデータでモデルを作成すると交通手段への転換や中心市街地の来訪が起きにくい方向に偏ってしまうことが危惧される。
- ・ バスの需要が高い都市のサンプリングをして公共交通に関する変数を作成することで、公共交通の分担率の変化を表現できるモデルができるため、サンプリングを工夫できると良い。

以上